

取組実績の概要（2 ページ以内）

【本事業の取組状況】本事業では、

- 1) 全学ディプロマ・ポリシーにおいて、卒業までに身につく力として規定している言語力、専門力、行動・発信力のそれぞれに関し、その達成度を示す客観的な指標を定める。
- 2) 上記の達成状況を学務情報システムと連動したeポートフォリオ「TUFUS Record（通称：たふれこ）」で可視化し、就職活動時には「学修活動履歴書」として配付し、卒業時には「TUFUS ディプロマ・サプリメント」として日本語と英語の両言語で交付する、という連続する2つの取組を進めてきた。

【本事業の成果】 約4年間の実施を経て、本事業は次のような成果をあげた。

（成果1）言語能力の客観的評価（CEFR-J）の定着と教育の改善：

本学では、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）に準拠した、CEFR-J 基準を作成し、その評価システムの開発を進めている。平成28年度の被判定者は専攻言語が英語の者に限られたが、平成29年度は1年次学生から3年次学生の全専攻言語の達成度について、CEFR-J 基準に従った評価を実施した。平成30年度には4年次学生に対する評価を実施し、これにより、入学時（1年次）から卒業時（4年次）までの言語能力の習得状況を可視化する仕組みが整った。さらに令和元年度には言語能力評価の正確性を担保するための措置として、「**言語能力評価（CEFR-J）に関する異議申し立て制度**」の運用を開始した。この制度を通して、評価に疑問をもった学生は所定の手続きによって異議の申し立てと修正申請が可能となり、担当教員はこれに対して適宜対応することが義務づけられた。

本事業の取組により、言語能力に関してデータの蓄積が進み、詳細な分析を行うことが可能となった。分析結果はCEFR-J担当教員との意見交換会にて共有し、各専攻言語間で課題を認識し、教育改善へとつなげている。当初の目標であった言語能力評価の実施だけではなく、その評価データに基づいて課題を見出し、さらに教育改善へとつなげるサイクルが生まれたことは、本事業の大きな成果である。

（成果2）大学教育に対する企業ニーズの把握：

毎年度、本学卒業生が多く就職している企業に対し、本事業の取組についてニーズ調査を実施し、本事業の社会での受け止め方を把握してきた。令和元年度前半には、これまでのアンケート調査に協力いただいた3社の参加を得て、インタビュー調査を実施することができた。本事業の取組や、大学教育に対する企業側の考え方や期待を、より詳細かつ個別具体的に把握する機会となった。

このインタビュー調査の結果も踏まえ、最終年度においては、「大学教育の成果」をテーマに企業調査を実施した。企業と大学との間では見解が一致しない部分もみられたが、大学が教育の改善、改革を進めている姿勢は企業側から高い評価をいただいた。本事業の取組を通して、企業（社会）と大学とが接点をもつことの重要性が確認された。

（成果3）省察の定着と学修活動履歴書の多様な活用：

平成29年度に、本学が独自に開発したeポートフォリオ「TUFUS Record（たふれこ）」を導入した。TUFUS Recordでは1) 大学が管理・把握している情報（成績、言語力、留学歴、インターンシップ、ボランティア活動歴など）を確認することができ、2) これらの情報に基づいて、学生自身が大学生活を振り返り、自らの言葉で記録することができる点に特徴がある。

学内説明会を度々開催し、学生への周知を進めてきた。その結果、学生の多くがTUFUS Recordを活用し、学期ごとに振り返る習慣をもちはじめたことは、大きな成果である。TUFUS Record上に蓄積されたデータは、学生が就職活動を行う際には企業ニーズの高い項目を中心に記載した「学修活動履歴書」の情報源となっている。平成29年度より、3年次学生を対象に、学修活動履歴書の配付を開始した。

学修活動履歴書は、学生の学内外の多様な学修成果を確認できることから、就職活動だけではなく、学内でのゼミ選抜や奨学金申請時の参考資料として、学内でも活用の場面が増えてきている。

（成果4）ディプロマ・サプリメントの発行：

本学では、本学卒業生がグローバルに活躍していることを踏まえ、すでに欧州で普及が進む、ディプロマ・サプリメントの方式に準拠した形式を採り、英語と日本語の両言語でディプロマ・サプリメントの発行を目指し、取組を進めてきた。平成30年度卒業生のうち、平成27年度入学者全員に対し、卒業時に通常配布される学位記、卒業証明書、成績証明書に加えて、「TUFUS ディプロマ・サプリメント」を発行した（255名が対象）。以後、3月卒業生だけではなく、9月卒業生にも配付をし、本学卒業生の卒業時の質を恒常的に保証する仕組みを整えた。令和元年度3月には728名に発行した。

日本国内でのディプロマ・サプリメントの活用はまだ進んでいないが、本学卒業後、欧州の大学院進学

（テーマ： V 、大学等名：東京外国語大学）

を検討する学生においては、本学発行のディプロマ・サプリメントの積極的な活用が進んでいる。卒業生からの卒業後の再発行依頼に対応する体制も整えた。

【成果5）本事業の学外への普及促進：

CEFR-J 基準については言語教育のスタンダードとして、全国外大連合を中心に、学外での普及促進に努めている。また本学が卒業時に発行するディプロマ・サプリメントのシステム開発や運用については、外部からの問い合わせも多く、シンポジウム等での事例発表を通して、あるいは大学訪問をうけての意見交換などによって普及に努めている。関心は高く、今後普及が期待される。

【目標の達成状況】

本事業では、平成 30 年度よりディプロマ・サプリメントの発行を開始し、9 月卒業、3 月卒業と発行を継続する仕組みを整えた。発行の経験を積み重ねる中で、発行することそれ自体が目的化するのではなく、学修成果の可視化によって、みえてきた課題を改善し、卒業時の質を保証する仕組みを構築するという一連の PDCA の流れを学内で確認しながら、取組を進め、学内の教育改革に大きな成果をあげた。以上により、本事業は、補助期間内の目標を十分に達成した。

【補助期間終了後の展開】

令和 2 年 4 月より、全学の教育支援組織としてアカデミック・サポート・センターを発足させ、本事業の取組を学内で継続的に実施する体制を確立した。

【当初の計画を超える成果】

本事業は順調に進捗し、目標であったディプロマ・サプリメントの発行を平成 30 年度に達成することができた。在学生に対する説明会を重ねてきたことで、本事業に対する学生の認知度も高まり、各種届出及び TUF S Record を通しての振り返りが日常となってきた。またこれまで十分に把握することができなかった留学やインターンシップ、ボランティアといった学生の学外での活動についても、行動・発信力としてデータを収集し、可視化する仕組みを構築することができた。その結果、在学時の学生の多様な学修成果の可視化が進み、ゼミ選抜などで包括的な視点から学生を見る資料を提供できるようになった。また言語能力評価（CEFR-J）による評価が全専攻言語・全学生に対して実施されたことで、専攻言語間の学生の達成度を確認することができるようになった。可視化が進んだことで、CEFR-J をめぐる評価方法や評価基準のばらつきが新たな課題として生じたが、教授会での CEFR-J に関する説明や CEFR-J 担当教員意見交換会、FD 研修などの対応を重ねてきたことで、教員側の CEFR-J に対する理解が深まり、評価方法や評価基準のばらつきが是正されてきた。

以上のように、本 AP 事業を本学の教育改善につなげられたことは当初の計画を超える成果である。

【必須指標の達成度】

	平成 28 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
学生の成績評価 (GPA)	2.5	2.7	2.7
学生の授業外学修時間	6.5 時間	14 時間	7.3 時間
進路決定の割合	93.1%	100%	94.4%
事業計画に参画する教員の割合	100%	100%	100%
質保証に関する FD・SD の参加率	76.1%	95%	83.6%
卒業生追跡調査の実施率	20.1%	80%	27.7%